



I I S E
FORUM
2026

AIと共創する未来社会
ー世界知が交差する日ー

[環境 ブレイクアウトセッション]

AIが拓く環境情報化 ～意思決定と市場の変革～

本ブレイクアウトセッションでは、慶應義塾大学環境情報学部 教授/LINEヤフー株式会社シニアストラテジスト/一般社団法人 残すに値する未来 代表理事の安宅 和人 氏、株式会社ファーストリテイリング サステナビリティ部 部長の佐久間 洋 氏、日本電気株式会社 (NEC) サプライチェーンサステナビリティ経営統括部 ディレクターの岡野 豊 氏によるパネルディスカッションが行われました。モデレーターをIISEの崎村 奏子が務め、「AIが拓く環境情報化」をテーマに未来像を議論。サプライチェーンを起点に、AIやデータ連携でどのような新しい意思決定や市場創出を可能にするか。会場の質問を交えながら意見を交換していきました。



ファーストリテイリングとNECが 取り組む環境情報化とAI

崎村 近年、環境対応は経営の中核課題になっています。そこで私たちは「環境情報化」が重要だと考えています。ポイントは3つあります。まずは「整える」。社内に散在しているデータを集約し、連携や分析ができる形にします。次に「つなぐ」。データを組織内外で安全にやり取りし、バリューチェーン全体で共有できるようにします。そして「活かす」。AIで分析し、そこから新たな価値を生み出します。本日はその先にある社会の姿、どのような未来へ向かうのかについても、皆さんと一緒に考えていきたいと思ひます。

佐久間 ファーストリテイリンググループでは2030年まで

に、2019年度比でスコープ1・2の自社施設で約90%、商品の生産段階で30%というGHG削減目標を掲げています。抜本的にサプライチェーンを変えなければ達成できない、非常に挑戦的な目標です。

特徴的なのは、その前提づくりです。数百社に及ぶ主要サプライヤーの90%以上にアセスメントツールを導入いただきました。これはZARA、H&M、ギャップ、ナイキ、アディダスなどと業界で共有する基盤で、数万の工場が活用しています。このように私たちは環境情報を徹底的に見える化し、サプライチェーンのトレーサビリティを高めることで目標を確実に達成していきます。

崎村 佐久間さんから見て、環境情報化の本質はどこにあるとお考えですか。



株式会社国際社会経済研究所 (IISE)
ソートリーダーシップ推進部 プロフェッショナル
崎村 奏子【モデレーター】



株式会社ファーストリテイリング
サステナビリティ部 部長
佐久間 洋氏



日本電気株式会社 (NEC)
サプライチェーンサステナビリティ経営統括部 ディレクター
岡野 豊 氏

佐久間 まず自社のサプライヤーや原材料の出どころを、正確に把握する必要があります。さらに環境だけでなく、人権なども含めたアセスメントを行い、そのうえで改善に向けた対話を重ねていきます。つまり環境情報化とは、環境を入口に社会との関係構造を現場で把握し、強いパートナーシップを築いていくビジネス改革のプロセスだと考えています。

岡野 NECのTNFDレポート第3版ではAIを大きく活用しています。以前は1年間で3拠点しか調査できませんでした。今回は2000拠点まで広げることができました。さらに設計や調達のITシステムに環境情報を組み込み、サステナビリティ部門だけでなく設計部門が素材を選び、調達部門が持続可能な選択をできる仕組みを目指しました。多くのサプライヤーとデジタルで情報を連携させ、環境情報を経営と現場の意思決定に直接生かす体制を整えているのがNECの強みです。

崎村 そのほかに感じたAIの効果について教えてください。

岡野 外部の人間が地域に入る際には、その土地の文脈を読むことが欠かせません。これまでは時間も手間もかかりましたが、AIによって地域の自然や歴史、産業構造などを事前に深く理解できるようになりました。最終的に信頼関係を築くのは人ですが、その前段でしっかりと準備ができるようになったのは大きな変化です。

またNECでは「Supplier Portal」を構築し、アパレル業界のように情報を共有できる基盤をつくりたいと考えています。ここでは環境だけでなく、レアアースの経済安全保障や災害リスクなども含め、総合的に判断できるプラットフォームを目指しています。



慶應義塾大学環境情報学部 教授
LINEヤフー株式会社 シニアストラテジスト
一般社団法人 残すに値する未来 代表理事
安宅 和人 氏

持続可能性 (sustainability) の前に 存続可能性 (viability) を意識せよ

安宅 私はこれまでデータやAIによる社会変革の必要性を様々に訴え、仕掛けてきましたが、今はもう自律的に動き始めていて、一定の進展が見えたと感じています。そこでまだ十分に向き合われていない重大な課題に取り組むことが重要だと考え、今は「風の谷」プロジェクトに注力しています。

このままでは人は都市にしか住めなくなり、歴史と自然のある「疎空間」が生き残れない未来がやってきます。これは都会と地方の話ではなく、人口が稠密な場所とそうでない場所の問題です。本質的な課題はバイアビリティ (viability)、つまり存続可能性です。環境的には持続可能でも、空間自体が存続できない。その問題を問うているのです。

人間社会は長期的に2つの大問題を抱えています。1つは地球との共存です。温暖化やパンデミックは別の話に見えて、本質は同じで人間活動と地球環境のせめぎ合いです。これは短期的に解決できる性質の問題ではありません。

もう1つは人口の長期的な調整局面です。人口は基本的に、豊かさが上がると減少に向かう流れを世界中で繰り返しています。豊かになれば子どもの死亡率は下がります。100年ぐらい前までは5歳までに3割前後が亡くなる時代で、しかも6、7歳からある種の労働力でした。子どもが多いほど家計は助かったのです。しかし今は逆です。教育水準が上がり、キャリア志向が強まり、高学歴化や晩婚化が進みます。これらが同時に起こり、世界全体で人口は急速な調整局面に入っています。

地球との共存という観点では望ましい面もありますが、問題は縮小局面で経済をどう回すかです。私たちはその方法をよく知らない。これは大きな課題です。そしてこの2つの問題が最も激しく表れているのが、疎空間だと捉えています。

生きるとは次世代にバトンを渡すこと 企業は社会を止めないことに向き合うべき

崎村 会場から「風の谷のような持続可能な地域づくりに、企業として貢献するには？」との質問が届いています。

安宅 先ほども話したように、疎空間の問題はサステナビリティ(sustainability)以前のバイアビリティの問題です。だから私は、DXが空間を本当にバイアブルにできるのかを問いたい。存続可能性を高める取り組みでなければ意味がありません。その前提を踏まえたうえで、皆さんが技術や仕組みでどう貢献できるかを考えていただければと思います。

崎村 次の質問です。環境情報、資金、取り組みをどのように結びつけ、循環させていけばいいのでしょうか。

岡野 環境情報は常にビジネスの言葉に翻訳する必要があります。例えば「水リスクがある」という抽象論だけではなく、データセンターの空調設備変更が必要なら20億円投資になるかもしれませんし、メーター設置だけなら100万円で済むかもしれません。事業の知識と水の知識を

掛け合わせて初めて財務と結びつきます。そこまで落とし込んでこそ、経営判断につながるのです。

崎村 続いての質問です。米政権をはじめ、環境・サステナビリティに対するバックラッシュが起きています。大変なことも多い中で、どのような思いで取り組んでいるのでしょうか。

佐久間 弊社にとって環境対応は「やらなければならないからやる」というものではありません。世界中でビジネスを展開し、将来にわたってお客様に選ばれ続けるための必須条件です。グローバルでナンバーワンを目指す以上、避けては通れません。たとえ一時的に逆風があったとしても、次世代になれば消費者の意識は必ず変わります。そのときに備えられていない企業は成長できない。その覚悟で取り組みを続けています。

安宅 「サステナブル」という抽象的な議論だけでは立ち行かない段階に来ています。このままいけば、例えばユニクロのような企業でも、原材料が供給されなくなる可能性があります。社会を止めないために何ができるのか。その問いに本気で向き合い、やれることを徹底している企業でなければ、今後の評価を維持するのは難しくなる可能性があります。「何があっても止めない」と言えるレベルの備えを持つ企業こそが、本当に立派な企業だと思います。

生きるとは、次世代にバトンを渡すことです。まともなバトンを残すために、私は限られた人生を使いたい。ここにいる皆さんも同じ志を持つ仲間だと思います。

